



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月12日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4430 URL <http://www.tokai-soft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	6,306	8.9	452	46.0	416	33.3	272	22.9
2018年5月期	5,790	6.2	309	42.1	312	42.6	221	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	149.26	—	12.6	10.4	7.2
2018年5月期	137.38	—	15.5	10.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	4,768	2,788	58.5	1,193.27
2018年5月期	3,270	1,531	46.8	947.99

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,788百万円 2018年5月期 1,531百万円

(注) 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	371	△53	925	2,288
2018年5月期	392	62	24	1,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	—	—	160.00	160.00	25	11.6	1.8
2019年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	58	16.7	2.3
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.9	

(注) 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2018年5月期の配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年5月期の業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	3.9	456	0.8	460	10.5	293	7.4	125.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2019年5月期	2,336,800株	2018年5月期	1,725,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	50株	2018年5月期	110,000株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	1,827,282株	2018年5月期	1,615,000株

(注) 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、一時的な円高はあるものの為替が円安水準で推移し、潤沢な資金に裏付けられる国内企業の生産設備やサービスインフラ等への継続的かつ積極的な投資が支えとなり堅調に推移いたしました。一方では、米中貿易摩擦の影響による中国の経済成長の減速がもたらす我が国の製造業及び世界経済への影響、及び今後予想される日米貿易交渉の直接的な影響による国内外の経済状況の急激な変化が懸念される状況にあります。

当社の属するソフトウェア業界におきましては、国内企業が堅調な業績を背景に、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的とした製品開発や設備投資を進める中、関連するIT投資が活発に推移しました。また、数年来拡大を続けてきたクラウドやビッグデータに加えてIoT・AI等の新技術を活用した開発需要も増加傾向にあるなど、企業の競争力の要となるIT投資は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

当事業年度における各事業分野の取組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、継続して車載向け組込み関連開発体制の強化を目指した株式会社ネクスティエレクトロニクスとの資本業務提携に従い、新たな開発手法を有する人材の育成を進めると共に、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォームに関する受託開発が拡大してまいりました。産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発を中心に順調に売上を伸ばすことができました。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、従来からの産業向けパッケージソフトウェアの活用に加え、新たに取組みを開始した製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発を受注し安定的な売上へと繋がりました。また、当社IoT関連の受託開発の成果を基に製品化した「FlexSignal」の引合いが拡大し売上・利益に貢献する等、当事業区分の業績は顧客全般に渡り堅調に推移いたしました。3) 金融・公共関連事業につきましては、縮小する金融関連開発から活発化してきた公共関連開発への開発要員のシフトに加え、更なる開発要員の拡充を行う目的でパートナー企業の人材教育と増員により開発体制の強化に努め、金融の大型開発の終息の影響を最小限に抑え昨年並みの業績を残しました。4) 全社的取組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することを主要なテーマに、PMBOKの積極的活用を推進し、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上を図りながら生産性と収益性の向上に継続して取組み、業務改善の側面から働き方改革に沿った労働時間の削減に注力してまいりました。また、当社事業の根幹をなす開発技術者の採用・育成におきましても、新卒中心の採用に加え中途採用を強化するとともに、開発体制の強化に努めてまいりました。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

車載組込み関連開発、民生・産業機器関連開発共に、エンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発需要が旺盛であり、組込み関連事業の売上高は、2,419,095千円（前期比8.9%増）となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

国内製造業の堅調な業績に支えられ製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当事業年度も好調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,825,622千円（前期比13.3%増）となりました。

#### <金融・公共関連事業>

大型の金融機関向け開発が終息に向かう中、顧客である国内大手SIerから公共関連開発の発注が増加し、金融・公共関連事業の売上高は、1,061,310千円（前期比1.3%減）となりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高6,306,028千円（前期比8.9%増）、営業利益452,443千円（前期比46.0%増）、経常利益416,163千円（前期比33.3%増）、当期純利益272,745千円（前期比22.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,497,849千円増加の4,768,374千円となりました。これは主に、現金及び預金1,244,124千円の増加等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ240,478千円増加の1,979,999千円となりました。これは主に、未払費用144,240千円の増加、未払法人税等122,696千円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,257,370千円増加の2,788,374千円となりました。これは主に、資本金424,436千円の増加、資本剰余金553,581千円の増加、利益剰余金246,905千円の増加等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,244,123千円増加し、2,288,371千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、371,809千円（前事業年度は392,716千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が416,163千円、未払費用の増加額が144,227千円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、53,073千円（前事業年度は62,407千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が10,059千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が55,761千円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、925,386千円（前事業年度は24,892千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入が796,103千円、自己株式の処分による収入が209,727千円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきまして、雇用や所得環境及び企業収益の改善が継続し、国内企業の設備投資や製品開発に対する積極的な姿勢と合わせ、景気は拡大基調を維持するものと期待されます。一方では、米国発の自動車輸入関税や米中相互の貿易施策が国際的な自由貿易を脅かし、我が国の製造業全般に大きな影響を及ぼす懸念が膨らんでおります。

当社の属するソフトウェア業界におきましては、日本企業の好調な業績と製品やサービスの改善と革新を迫りする姿勢に後押しされ、受注環境は好調に推移すると予測されますが、「働き方改革関連法案」の施行に伴い労働集約的であるソフトウェア業界に属する当社におきましても、品質の維持や納期の厳守と従業員の健康に配慮した経営が求められているとの認識を強くしております。なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

#### ①組込み関連事業

組込み関連事業におきまして、我が国の主力産業である自動車業界では、自動運転技術やコネクテッドカーに代表される革新的技術の開発にメーカーが大規模な投資を継続しており、また国内外の民生・産業機器メーカーが製品力強化を目的とする製品開発・改良も継続すると予測されることから、組込みソフトウェア関連の開発はさらに活発化すると予想されます。当社は、自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注体制強化を図っており、今後さらに同分野での受注を拡大してまいります。

#### ②製造・流通及び業務システム関連事業

国内外の製造業においては、米中及び日米の貿易交渉の影響に懸念が残る中、IoT・AI、ビッグデータ、クラウド等の新技術を取り込んだ製造関連システムの開発投資や電子商取引と個配が牽引する物流システムへの開発投資や企業の設備投資、関連する業務システム等のコンピュータシステムに関する投資が今後も継続すると予想され、製造・流通・業務システム関連開発は先期に引き続き好調に推移すると考えております。当社では、製造・流通業向けのシステム開発を効率よく行うための、製造業向けパッケージの採用を進めており当社が蓄積してまいりました産業関連開発のノウハウとソフトウェアパッケージメーカーの有するマーケティング力を融合することにより、受注及び付加価値の拡大を図ってまいります。

#### ③金融・公共関連事業

金融・公共関連事業におきましては、前期まで継続していたメガバンクの大規模開発プロジェクトが終息に向かい、金融関連の開発は大幅に縮小すると予想しております。一方、公共関連開発におきましては、長期にわたる各省庁のシステム開発・改修が計画されており、これら開発を1次受けする国内大手SIerと当社の関係が良好な状態にあることから、今後も安定的な受注が継続すると考えられ、金融関連開発要員のシフトを含め、十分な受注体制を整えて臨んでまいります。

#### ④全体

当社は、政府の働き方改革推進の流れを受けた労働時間の上限規制が法制化さる中、労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって、法令順守と競争力強化の両面においてより一層の開発効率と品質の向上が急務であると考えており、全社を挙げてプロジェクトマネジメント及び品質管理の強化と新しい技術の習得に努めると共に、成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は6,550,000千円（前期比3.9%増）、営業利益456,200千円（前期比0.8%増）、経常利益460,000千円（前期比10.5%増）、当期純利益293,000千円（前期比7.4%増）を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,797	2,406,922
受取手形	61,574	110,142
電子記録債権	24,137	19,089
売掛金	708,579	790,363
商品	—	1,057
仕掛品	370,144	404,278
原材料及び貯蔵品	8,164	31,871
前渡金	5,749	8,483
前払費用	60,708	66,939
その他	9,893	5,041
流動資産合計	2,411,749	3,844,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,772	425,624
減価償却累計額	△174,053	△186,383
建物（純額）	215,718	239,241
構築物	7,873	7,873
減価償却累計額	△7,479	△7,558
構築物（純額）	393	314
工具、器具及び備品	165,732	180,219
減価償却累計額	△126,482	△144,451
工具、器具及び備品（純額）	39,249	35,768
土地	123,243	123,243
有形固定資産合計	378,605	398,567
無形固定資産		
ソフトウェア	31,005	23,402
その他	3,812	12,343
無形固定資産合計	34,817	35,745
投資その他の資産		
投資有価証券	91,022	71,169
長期前払費用	446	—
繰延税金資産	202,713	271,790
その他	153,618	149,361
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	445,351	489,870
固定資産合計	858,775	924,184
資産合計	3,270,524	4,768,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	45,834	57,926
買掛金	207,979	187,216
1年内返済予定の長期借入金	132,364	128,707
未払金	60,291	70,067
未払費用	427,433	571,674
未払法人税等	68,953	191,650
前受金	29,979	30,776
預り金	32,509	17,781
前受収益	741	741
受注損失引当金	1,099	1,046
その他	64,708	75,124
流動負債合計	1,071,895	1,332,713
固定負債		
長期借入金	196,939	145,992
退職給付引当金	307,695	311,781
役員退職慰労引当金	140,618	159,330
資産除去債務	21,730	24,804
その他	640	5,377
固定負債合計	667,624	647,285
負債合計	1,739,520	1,979,999



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,150	645,586
資本剰余金		
資本準備金	168,150	592,586
その他資本剰余金	41,000	170,145
資本剰余金合計	209,150	762,731
利益剰余金		
利益準備金	25,400	25,400
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	952,458	1,199,363
利益剰余金合計	1,117,858	1,364,763
自己株式	△39,600	△18
株主資本合計	1,508,558	2,773,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,445	15,311
評価・換算差額等合計	22,445	15,311
純資産合計	1,531,004	2,788,374
負債純資産合計	3,270,524	4,768,374

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,790,964	6,306,028
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	34,029	41,113
当期製品製造原価	4,597,048	4,887,772
合計	4,631,077	4,928,885
商品期末たな卸高	—	1,057
商品及び製品売上原価	4,631,077	4,927,828
売上総利益	1,159,886	1,378,200
販売費及び一般管理費	850,007	925,756
営業利益	309,879	452,443
営業外収益		
受取利息	31	71
受取配当金	1,394	1,499
受取手数料	1,040	1,040
受取保険料	—	1,695
不動産賃貸料	2,747	—
保険事務手数料	784	763
修繕積立金戻入益	1,146	—
その他	1,272	1,189
営業外収益合計	8,417	6,260
営業外費用		
支払利息	2,495	2,408
支払保証料	934	—
不動産賃貸費用	1,371	—
リース解約損	819	—
株式交付費	—	11,769
上場関連費用	—	27,719
その他	412	643
営業外費用合計	6,033	42,540
経常利益	312,263	416,163
特別利益		
投資不動産売却益	1,799	—
特別利益合計	1,799	—
特別損失		
固定資産売却損	186	—
特別損失合計	186	—
税引前当期純利益	313,877	416,163
法人税、住民税及び事業税	97,933	209,889
法人税等調整額	△5,935	△66,471
法人税等合計	91,998	143,417
当期純利益	221,879	272,745

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	221,150	168,150	41,000	209,150	25,400	140,000	756,419	921,819
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—				
剰余金の配当							△25,840	△25,840
当期純利益							221,879	221,879
自己株式の処分			—	—				
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	196,039	196,039
当期末残高	221,150	168,150	41,000	209,150	25,400	140,000	952,458	1,117,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△39,600	1,312,519	20,575	20,575	1,333,094
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△25,840			△25,840
当期純利益		221,879			221,879
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			1,870	1,870	1,870
当期変動額合計	—	196,039	1,870	1,870	197,909
当期末残高	△39,600	1,508,558	22,445	22,445	1,531,004

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	221,150	168,150	41,000	209,150	25,400	140,000	952,458	1,117,858
当期変動額								
新株の発行	424,436	424,436		424,436				
剰余金の配当							△25,840	△25,840
当期純利益							272,745	272,745
自己株式の処分			129,145	129,145				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	424,436	424,436	129,145	553,581	—	—	246,905	246,905
当期末残高	645,586	592,586	170,145	762,731	25,400	140,000	1,199,363	1,364,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,600	1,508,558	22,445	22,445	1,531,004
当期変動額					
新株の発行		848,872			848,872
剰余金の配当		△25,840			△25,840
当期純利益		272,745			272,745
自己株式の処分	39,582	168,727			168,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,134	△7,134	△7,134
当期変動額合計	39,582	1,264,505	△7,134	△7,134	1,257,370
当期末残高	△18	2,773,063	15,311	15,311	2,788,374

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	313,877	416,163
減価償却費	44,569	50,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,719	4,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,654	18,712
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,099	△53
受取利息及び受取配当金	△1,426	△1,571
支払利息	2,495	2,408
株式交付費	—	11,769
有形固定資産売却損益 (△は益)	186	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△1,799	—
売上債権の増減額 (△は増加)	141,721	△125,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,383	△58,899
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,892	△6,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,475	△8,974
未払金の増減額 (△は減少)	4,704	7,362
未払費用の増減額 (△は減少)	36,950	144,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,598	10,415
前受金の増減額 (△は減少)	△2,936	796
預り金の増減額 (△は減少)	15,218	△14,727
その他	△1,545	19,812
小計	461,894	470,240
利息及び配当金の受取額	1,426	1,511
利息の支払額	△2,624	△2,377
法人税等の支払額	△67,980	△97,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,716	371,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△154,049	△154,050
定期預金の払戻による収入	154,047	154,049
有形固定資産の取得による支出	△21,044	△55,761
有形固定資産の売却による収入	21,711	—
無形固定資産の取得による支出	△13,653	△6,330
投資有価証券の取得による支出	△1,837	△886
投資有価証券の償還による収入	—	10,059
投資不動産の売却による収入	95,000	—
差入保証金の差入による支出	△17,308	△5,149
その他	△458	4,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,407	△53,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	260,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△179,268	△154,604
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	—	837,103
自己株式の処分による収入	—	168,727
配当金の支払額	△25,840	△25,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,892	925,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,015	1,244,123
現金及び現金同等物の期首残高	564,232	1,044,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,248	2,288,371

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」117,885千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」202,713千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	947.99円	1,193.27円
1株当たり当期純利益	137.38円	149.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益(千円)	221,879	272,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,879	272,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,615,000	1,827,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。